

日本労働年鑑 第56集 1986年版

The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

VII 社会保障闘争

3 医療保障闘争

健康保険法改革後の医療保障闘争は、健保本人一〇割給付の復活、国保税(率)引き上げ反対と結合して、医療法の改悪、老人保健法の改悪反対、「中間施設」問題が中心になって展開された。

健保中連のとりくみ

八四年一月六日に開かれた第一〇回総会は医療法の問題をとりあげ、一二月一七日に開かれた第一一回総会でも医療法と健保改悪による被害者調査がとりあげられた。八五年二月二六日に開かれた第一三回総会では、「財確法(昭和六〇年度の財政運営に必要な財源の確保をはかるための特別措置に関する法律案)をとりあげた。

三月八日には「医療法—特定承認保険機関、国公立病院の統廃合問題」で課題別学習会、一五日には「家庭医問題」「中間施設問題」で課題別学習会を組織、二四日には「国保シンポジウム」を開催した。五月一七日に開かれた第一四回総会は、主として老人保健法(老人医療問題)をとりあげ、今後のとりくみを討議した。

医団連のとりくみ

全国国民医連、新医協、保団連など六団体で組織している医療団体連絡会議(医団連)は、八五年二月一九日、「医療法」改正反対の声明を発表、三月一九日には群馬・国立療養所統廃合反対運動激励調査団を派遣した。四月一八日には「医療法」改悪反対を要求して、統一行動、決起集会を開き、アピールを採択、国会要請行動をおこなった。五月三〇日には、民商、老地連、新婦人などと共催して、「老人保健法改悪反対、国保税(率)引き上げ反対」などで三三〇〇人の中央決起集会を日比谷野外音楽堂で開き、対政府交渉、請願行動を組織した。

このほか、中央社保協は、八五年三月八日、「労働者・患者・医療現場からみた今回の医療法」改正問題を考えるシンポジウムを開き、日生協医療部会、都職労、東京民医連、東京保険医協会など一〇団体は、三月一六日、「中間報告」を考える会を開き、反対運動を盛り上げることにした。

日本医療協は、昨年にひきつづき、(1)健保本人一〇割給付復活を中心とする医療保障制度改善、(2)医療法改悪反対、(3)診療報酬引き上げ、(4)職場からの医療改善、(5)国立病院・療養所の統廃合阻止、地域医療の確保、(6)年金・共済改悪反対、(7)八五年度予算要求などを重点課題にかかげ、八四年一〇月、十一月の二ヵ月にわたり、全国四七都道府県のすべてで、「健保本人一〇割給付・老人医療無料制度の復活、国保国庫補助増額、医療合理化反対、軍事費を削って国民医療を守る全国縦断行動」を実施した。組合員一万五〇〇〇人が直接行動に参加し、全国の一三〇〇の自治体、団体に要請・請願行動をおこなった。このほか、総評、中央社保協、医団連、健保中

連などの有力な構成員として、各種の大衆行動、団体署名、健保本人一割負担にともなう被害調査などに積極的にとりくんだ。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
